

行動する法人会 令和6年度税制改正に関する提言活動

全法連では、税制改正の実現に向けて、提言活動を行っています。

公平で健全な税制の実現を目指して会員企業の意見や要望を反映しながら、税のあるべき姿や将来像を見据えて建設的な提言を行っています。

法人会の提言活動は、法人税の引き下げなどをはじめ、同族会社の留保金課税制度の抜本的見直し、事業承継に関する税制の創設など、中小企業の活性化に資する税制の構築に寄与しています

総務省

令和5年10月6日(金)

自治税務局長 池田 達雄 氏



池田自治税務局長(左から2番目)

自由民主党

令和5年10月10日(火)

税制調査会長 宮沢 洋一 氏



宮沢税調会長(左から2番目)

財務省

令和5年10月27日(金)

財務副大臣 矢倉 克夫 氏



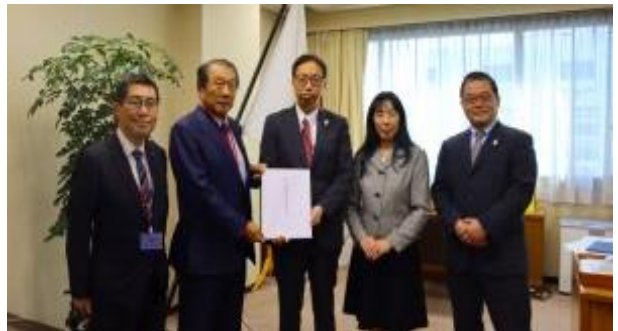
矢倉副大臣(左から2番目)

中小企業庁

令和5年10月30日(月)

長官 須藤 治 氏

事業環境部長 山本 和徳 氏



須藤長官(真ん中) 山本事業環境部長(右)